

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	110301 幼稚園保護者助成事業		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	11 子どもが健やかに生まれ育つことへの支援		
基本事業名	03 子育て家庭の経済的負担の軽減		
所管課係名	子育て支援課 保育・幼稚園係	所管課長名	関 知紀

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 終期		
補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input checked="" type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input checked="" type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	幼稚園等に在園する園児の保護者
事業内容・活動手段	幼稚園就園奨励費補助金・私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金は、幼稚園等に在園する園児の保護者に対する補助で、所得制限あり。また、私立幼稚園入園支度金貸付は必要とする保護者に入園支度金を貸付する事業。
目的・意図	補助金の交付により、保護者の負担を軽減し、もって幼稚園教育の充実を図る。また、入園に必要な資金として入園支度金を貸与し、保護者の負担軽減を図ることで幼児教育の振興に寄与する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	幼稚園就園奨励費補助金の交付対象児童数	単位	人
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	993	983	979

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	補助金の交付により、保護者の負担が軽減された児童数	単位	人
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	1,000
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	996	1,005	1,000
実績値	993	983	979

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費(実績額)①(千円)		246,463	244,682	246,324	
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	40,615	42,572	45,145
		都	57,974	56,992	56,693
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	147,874	145,118	144,486
人件費(理論値)②(千円)		5,334	5,368	5,494	
トータルコスト①+②(千円)		251,797	250,050	251,818	
単位当たりコスト(円)		253,572	254,374	257,220	
目標達成率(%)		100	98	98	

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
システムで対応しており、手続きの流れ、事務処理の方法も確立されている。また、国・都の補助要綱に基づき実施しているため、制度改正の余地もない。				幼稚園就園奨励費補助金は、幼児教育の振興を図る観点から、保護者の所得状況に応じた経済的負担の軽減等を図る「幼稚園就園奨励事業」を実施している地方公共団体に対し、国が所要経費の一部を補助する制度であり、平成28年度から段階的に実施されている幼児教育の無償化に対応していく。 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金は、私立幼稚園の園児保護者に本補助金を交付することで、保護者の負担を軽減する事業である。幼稚園の保育料は年齢に応じて定額制であり、保護者にとっては就園奨励費補助とあわせて関心が高い事業である。 私立幼稚園入園支度金貸付は、利用件数は低いが当貸付事業を利用して幼稚園に入園している世帯にとって入園料という一時的な経済的負担の軽減に寄与しており引き続き継続していく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
対象児童数、事業費ともに昨年度と大きな変化はなく、効率性は3になった。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	110302 認可外保育施設入所児童保護者助成事業		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	11 子どもが健やかに生まれ育つことへの支援		
基本事業名	03 子育て家庭の経済的負担の軽減		
所管課係名	子育て支援課 施設給付係	所管課長名	関 知紀

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input checked="" type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市が運営費を補助する認可外保育施設に入所する児童の保護者
事業内容・活動手段	対象者に、認可外保育施設に現に納入した保育料と認可保育所に入所した場合の保育料との差額を支給する(28年11月から、上限:1人目月10,000円、2人目以降月14,000円)。
目的・意図	認可外保育施設に入所する児童の保護者に対して、助成金を交付することにより、その負担を軽減する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	助成金の対象となる児童数	単位	人
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	142	107	146

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	助成金を支給し負担軽減となる児童数	単位	人
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	140
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	120	140	120
実績値	142	107	146

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費(実績額)①(千円)		8,034	9,418	8,021	
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	
		都	3,310	4,709	4,010
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	4,724	4,709	4,011
	一般財源	0	0	0	
人件費(理論値)②(千円)		856	867	886	
トータルコスト①+②(千円)		8,890	10,285	8,907	
単位当たりコスト(円)		62,606	96,121	61,007	
目標達成率(%)		118	76	120%以上	

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	拡大
説明			総合評価(課題・方向性)		
市が補助金を支給する認可外保育施設に通園する児童の保護者に対し、助成金を交付するものである。東京都の要綱に基づくものであり、業務フローの改善の余地はない。			平成28年11月からは東京都の補助を活用し、補助上限額を引き上げて現在に至っている。今後、令和元年10月から実施される幼児教育無償化に伴い、本制度の改正も想定されることから、拡大の方向である。		
効率性	5	達成度	5		
説明					
平成28年1月から開始した事業であるため、平成27年度は3か月間のみの実施であった。その後、平成28年度に通常実施とし11月からは補助上限額を引き上げ、平成30年度に至っている。このため、大きな制度変更はない。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	110303 給食費等実費徴収に係る補足給付事業		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	11 子どもが健やかに生まれ育つことへの支援		
基本事業名	03 子育て家庭の経済的負担の軽減		
所管課係名	子育て支援課 施設給付係	所管課長名	関 知紀

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
	子ども・子育て支援法		
補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input checked="" type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市から特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の支給認定を受けている子どもの保護者のうち、生活保護法の規定による被保護世帯に属する者等
事業内容・活動手段	保護者が支払うべき日用品、文房具などや特定教育・保育等に係る行事への参加に要する費用などを助成する。
目的・意図	円滑な特定教育・保育等の利用が図られる。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	助成金の対象となる児童数	単位	人
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	2	2	2

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	助成金を支給し負担軽減となった児童数	単位	人
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	2
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	未設定	未設定	3
実績値	2	2	2

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)①(千円)		43	7	32
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	2	10
		都	2	10
		その他	0	0
	一般財源	15	3	12
人件費(理論値)②(千円)		21	21	21
トータルコスト①+②(千円)		64	28	53
単位当たりコスト(円)		32,000	14,000	26,500
目標達成率(%)		-	-	67

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	拡大
説明				総合評価(課題・方向性)	
本事業は、子ども・子育て支援法に規定する支給認定保護者であって低所得で生計が困難である者の子どもが、特定教育・保育等の提供を受けた場合において、当該支給認定保護者が支払うべき日用品、文房具等の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等に対し一部を補助するものであり、法令等に基づく定例的な事務であるため、業務フローの改善の余地等はない。				本事業については、今後とも継続していくこととなるが、令和元年10月から施行される幼児教育無償化の実施に伴い新制度に移行していない幼稚園に係る副食費についても適用となるため拡大の方向である。	
効率性	1	達成度	1		
説明					
効率性、達成度とも低い結果が出ているが、生活保護世帯等において実費徴収がある場合はあまり想定できないためこのような評価となる。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	110304 児童手当支給事業		新規/継続
			継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施策名	11 子どもが健やかに生まれ育つことへの支援		
基本事業名	03 子育て家庭の経済的負担の軽減		
所管課係名	児童青少年課 助成支援係	所管課長名	新妻 理成

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
	(国) 児童手当法、(市) 東久留米市児童手当事務取扱規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	中学校修了前の子どもを養育している保護者
事業内容・活動手段	認定請求書、変更申請書、額改定請求書等の受付、認定、却下、消滅通知、支払(定例6月、10月、2月、随時)、現況届
目的・意図	・家庭等の生活の安定に寄与する ・次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	認定児童数	単位	人
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	13,455	13,748	13,576

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	認定割合(認定児童数/支給対象児童数)	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	90
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	90	90	90
実績値	87	90	89

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)①(千円)		1,730,424	1,714,493	1,691,461
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	1,200,958	1,192,630
		都	262,946	256,718
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	266,520	265,145
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)②(千円)		8,090	8,196	8,380
トータルコスト①+②(千円)		1,738,514	1,722,689	1,699,841
単位当たりコスト(円)		129,210	125,305	125,209
目標達成率(%)		97	100	99

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
児童手当法において、実施が定められているため、業務フローに改善の余地は少なく、制度改正の余地も少ない。				平成24年度に所得制限が復活。月額支給額も3歳未満及び小学校卒業前の第三子のみ15,000円で、他は一律10,000円、所得制限超過者(特例給付)は5,000円と改正。名称も「子ども手当」から「児童手当」へ戻され現在に至る。平成29年度に特例給付の廃止と所得制限の世帯合算が検討されたが、平成31年度以降に先送りされた。認定児童数は横這いであり、引き続き同程度の事業費となることが予想される。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
認定児童数及び事業費は若干減少している。目標は概ね達成できた。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	110305 子ども医療費助成事業		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	11 子どもが健やかに生まれ育つことへの支援		
基本事業名	03 子育て家庭の経済的負担の軽減		
所管課係名	児童青少年課 助成支援係	所管課長名	新妻 理成

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	<input checked="" type="checkbox"/> 給付事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input checked="" type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input checked="" type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	一定所得基準未満の保護者が養育する義務教育修了前の児童
事業内容 ・ 活動手段	医療証交付、変更申請書等の受付、認定、却下、消滅通知、医療証の発行、現況届
目的 ・ 意図	子育てにかかる医療費負担の軽減

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	医療証交付者数	単位	人
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	13,560	13,546	13,507

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	助成割合(医療証交付者数/対象児童数)	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	90
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	90	90	90
実績値	88	88	89

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)①(千円)		418,027	408,160	399,538
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	0	0
		都	202,402	197,795
		その他	0	0
	一般財源	202,482	197,804	
人件費(理論値)②(千円)		16,180	16,392	16,759
トータルコスト①+②(千円)		434,207	424,552	416,297
単位当たりコスト(円)		32,021	31,342	30,821
目標達成率(%)		98	98	99

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
東京都の給付事業。東京都は所得制限を設けているが、乳幼児は所得超過者を市が単独で補助している。東京都内区市においても、全ての区市で同様に単独で補助をしており、制度改正の余地は少ない。				平成24年度から児童手当の所得制限基準額が緩和されたことに伴い、当事業はこの基準に準拠していることから、平成24年10月より医療証交付者が増加した。近年、市の医療費助成額は年々増加傾向にあったが、平成29年度以降は減少傾向にある。医療証交付者数は横這いであり、今後は医療費助成額も横這いで推移することが予想される。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
医療証交付者数は前年度とほぼ同数であるが、単位当たりコストは若干減少している。目標は概ね達成できた。					